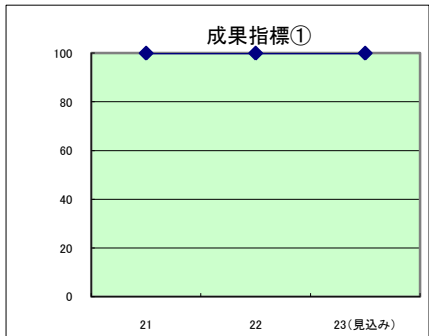
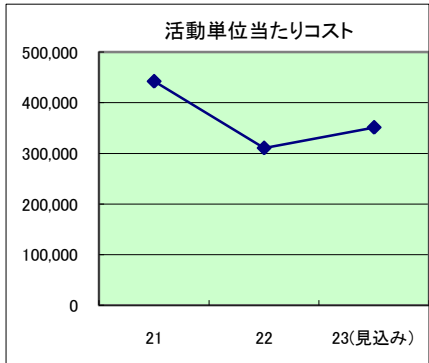


事務事業名	公務災害事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
	施策(節)	3	行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向	(1)	小さな市役所の構築	目	1	一般管理費
				事業	11	人事管理
関連する計画等			作成部署	市長公室人事課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3421		
	職員、市議会議員、非常勤の職員					
	意図(どういう状態にしたいのか)		公務上及び通勤途上の災害における負傷等について、適正な療養補償等が受けられるようにする。			
事業の内容	公務上及び通勤途上の災害による負傷等に対する補償等を行う。認定請求の受付、基金への書類送付、第三者加害者との調整、職員への認定状況の報告等を行う。					
根拠法令等	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例					
事業開始時期	☒ 昭和 42 年開始	☐ 明確にはわからない	終了年度 平成 年度			
	☐ 平成	☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				
事業開始時からの状況変化	補償の種類の増加、給付水準の改定等あり					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		4,784	4,154	4,765
人件費【2】 (千円)		525	504	504
職員数	正規職員	0.07 人	0.07 人	0.07 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,309	4,658	5,269
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,309	4,658	5,269
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 相談件数	件	12	15	15
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		442,417 円	310,533 円	351,267 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		45 円	39 円	45 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	① 適正な補償を受けた割合(式)	%	被災した職員が公務又は通勤災害を認定され、適正に補償を受けることが出来た割合	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	100	100.0%	
	② (式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法に基づき、職員が安心して働くことが出来るようにする事務である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	公務上又は通勤途上の負傷に対して補償を行うことは妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	少ない人数で効率的に対応している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	安心して働くことの出来る職場環境を構築している。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	被災職員が適切に補償を受けられている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	公務上又は通勤途上の災害を補償することにより、職員が公務に集中できる環境を提供している。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	災害の発生を防ぐ環境づくり、災害に対する問題意識の向上に努める。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	